






令和5年度 基本評価調書		所管部局	教育庁	所管課	特別支援教育課		
施策名	特別支援教育の推進			施策コード	1108		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 北海道創生総合戦略 北海道Society5.0推進計画 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	25
特定分野別計画	北海道教育推進計画 北海道総合教育大綱						
SDGs						総合判定	概ね順調
予算額(千円)	R 5	6,191,896千円	R 4	5,927,464千円	R 3	7,246,126千円	

施策目標	障がいのある幼児児童生徒が能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加が図られるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた専門性の高い教育をできる限り身近な地域において受けられるための取組を推進する。
現状と課題	<p>(切れ目のない一貫した指導や支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等への個別の教育支援計画の作成・活用が十分でないため、個別の教育支援計画を活用した教育、家庭、医療、福祉、労働等の関係機関との連携を促進することが必要である。 学校における医療的ケアによる支援がまだ十分な体制となっていないことから、全ての学校において医療的ケア実施体制の整備を促進する必要がある。 <p>(全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域分散型である本道においては、一人一人の教育的ニーズに的確に応えるため可能な限り身近な場所で専門性の高い教育を受けられるようにするため、全ての教員を対象とした障がいの特性等に関する研修等による基礎的な知識に関する理解を促進する必要がある。
前年度二次評価意見	
対応状況	

<主な取組>

今年度の取組	<p>(切れ目のない一貫した指導や支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校等との連携による市町村教育委員会に対するきめ細かな就学相談体制等の充実に向けた支援 (全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上) 学校内外の専門家や関係機関と連携した研修等による教員の専門性の向上
実績と成果	<p>(切れ目のない一貫した指導や支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会を実施し、就学相談体制等の充実に向けた支援の充実が図られた。(R4 591名 R5 636名申し込み) (全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上) 管理職を対象とした特別支援教育に関する研修会を実施し、小・中・高等学校における特別支援教育の更なる充実を図ることができた。(R5 933名)
参考HP①	道教委特別支援教育課 https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/tkk/
参考HP②	北海道教育推進計画(2023年~2027年) https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/143059.html
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
特別支援教育に関わる校内研修を実施している学校の割合	目標値		75.0	80.0	85.0	100.0	112.1%	A
	実績値		69.1	65.0	95.3			

設定理由 全ての教員が特別支援教育に関する指導や支援についての知識や技能の習得に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、2月頃公表 **出典（根拠計画等）** 特別支援教育体制整備に関する調査

分析（主な取組と成果）

・小・中・高等学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、各学校における特別支援教育に関する研修会の実施につながった。

指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
これまでに医療的ケアに関する基本研修を受講した特別支援学校教員の割合	目標値		20.0	20.0	30.0	35	64.7%	D
	実績値		11.5	14.5	19.4			

設定理由 学校における医療的ケアの安全・安心な実施体制に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、1月頃公表 **出典（根拠計画等）** 学校における医療的ケアに関する実態調査

分析（主な取組と成果）

・教員が、認定特定行為業務従事者となるために必要な基本研修を2回実施したこともあり、実績値は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、校内の医療的ケアの実施に向けた体制整備が遅れるなど、当初の予定より受講者数の伸びが鈍化したため、指標が低調となった。

指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
通常の学級における「個別の教育支援計画」の作成状況	目標値		70.0	75.0	75.0	100.0	110.7%	A
	実績値		68.2	67.7	83.0			

設定理由 幼児期から学校卒業までの切れ目ない一貫した指導や支援に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、2月頃公表 **出典（根拠計画等）** 特別支援教育体制整備に関する調査

分析（主な取組と成果）

・小・中・高等学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加に加え、当課作成のリーフレットの活用などにより、各学校における個別の教育支援計画作成率の向上につながった。

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 小・中学校の特別支援学級在籍者数の増加(H24 9,301人→R4 18,381人)に対応するための取組をする必要がある。
	(取組) R4までは国のモデル事業として、経験の浅い教員に対する支援体制整備事業を実施し、R5は後継事業として道独自に特別支援教育リーダー教員を活用した教員の専門性向上事業を実施し、オンラインで開催する授業研究会を教員や大学生に周知するなど、各学校はもとより教員養成大学とも連携し、推進することができた。
緊急性 優先性	(課題) ・医療的ケア児の増加(H29 306人→R4 379人)に伴う、看護師配置や校外学習等の引率看護師にかかる経費や児童等の通学等に係る支援が不足している。 ・特別支援学校に入学を希望する児童生徒の増加に伴い、普通教室が不足している。
	(取組) ・R4は通学生として医療的ケア児が在籍している道立特別支援学校26校に医療的ケアの内容や必要な支援を踏まえて医療的看護職員を配置している。 ・学校の新設や増築、学校の教育活動に支障が生じないよう配慮した上で、既存校の普通教室の間仕切りや、多目的室など特別教室を普通教室に転用して普通教室を確保しているほか、国に対し整備に要する財源措置の充実を求めている。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(これまでに医療的ケアに関する基本研修を受講した特別支援学校教員の割合)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	・医療的ケア児の増加に伴う看護師配置や校外学習等の引率看護師にかかる経費や児童等の通学等に係る支援については全国的な喫緊の課題であることから、道としても看護師配置の一層の充実や校外学習等の引率看護師にかかる経費や児童等の通学等に係る支援の充実を図るよう、国に対する要望とともに、道教委としても効果的な取組を実践・検証していく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1108
----------------	--	--	--	-----	-----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0902		義務費	特別支援教育センター運営協議会費・ 理療研修センター運営協議会費	特別支援教育センター運営協議会費及び理療研修センター運営 協議会費	特別支援教 育課		293	293	0.2	0.00	0.2	1,861			
0903		義務費	被服購入費	被服貸与規定に基づく被服購入費	特別支援教 育課		8,445	8,445	0.1	0.00	0.1	9,229			
0904		義務費	学校運営費教材費	特別支援学校小中学部の教材整備費	特別支援教 育課		100,363	100,363	0.1	0.00	0.1	101,147			
0905		義務費	就学奨励費	特別支援学校に在籍する児童生徒等の経済的負担を軽減し、就 学を奨励するための経費	特別支援教 育課		1,092,751	546,376	0.5	1.90	2.4	1,111,567			
0771		事務	高等学校における特別支援教育に関 すること	個別の指導計画の作成の推進、国の事業の研究指定校に対す る支援とその成果の普及	高校教育課		0	0	0.1	1.80	1.9	14,896			
0772		一般	特別支援教育総合推進事業費	・「教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状 況」調査を踏まえて、高等学校における特別支援教育支援員の 配置を行う。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育 的支援のための支援体制を整備する。	特別支援教 育課		10,800	10,800	0.5	5.60	6.1	58,624	①	改善(指標分 析)	
0919		事務	寄宿舎生活向上促進費	特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒に対し、基本的生活習 慣を身につけさせる等のための経費	特別支援教 育課		0	0	0.1	0.00	0.1	784			
0920		一般	特別支援学校振興奨励費	特別支援学校における理科教育設備整備及び医療的ケアを推 進するための経費	特別支援教 育課		1,924	1,620	0.4	0.20	0.6	6,628			
0921		事務	特別支援教育センター普及啓発に関 する事務	特別支援教育センターだより発行、HP作成、資料収集、図書 の貸出等	特別支援教 育課		0	0	0.0	2.90	2.9	22,736			
0798		事務	公立特別支援学校配置計画	公立特別支援学校に関する配置計画の策定【特別支援教育課か ら移管】	高校教育課		0	0	2.8	0.00	2.8	21,952			
0799		事務	道立特別支援学校整備事務	進学希望者の状況や在籍者数、障がいの状態を踏まえた受入体 制の整備に関する事務【特別支援教育課から移管】	高校教育課		0	0	0.8	0.00	0.8	6,272			
0924		一般	特別支援教育パートナーティーチャー 派遣事業費	小中学校等における特別支援教育に関する指導の充実のため、 特別支援学校教員を小中学校等に派遣するための旅費	特別支援教 育課		2,978	2,978	0.3	1.60	1.9	17,874			
0925		投資的経費B	特別支援学校管理費(備品等整備費)	間口増及び改築等に伴う備品等の整備費	特別支援教 育課		8,051	8,051	1.2	0.00	1.2	17,459			
0730		事務	職業学科の見直し検討	特別支援学校高等部生徒の就労促進のため、福祉、労働等の関 係機関や企業等と連携し、学科の見直しを検討する【特別支援教 育課から移管】	高校教育課		0	0	0.4	0.00	0.4	3,136			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0927		維持費	特別支援学校維持運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・被服貸付規程に準ずる被服購入費 ・学校維持の基本経費(燃料、光熱水費受信料等) ・特別支援学校のスクールバス運行に要する経費 ・実習運搬車の維持管理に要する経費 ・簡易公衆電話、委託公衆電話の使用料 ・廃棄法等の規制による廃棄物の処理に要する経費 ・水泳プール維持運営に要する経費 ・スクールバス整備に係る経費 ・特別支援学校の管理委託等及び施設内分校の給食業務委託に要する経費 ・特別支援学校の除雪委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・夕張高養の医療的ケア業務に要する経費 ・校内LAN維持運営に要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育を推進するためのPC整備費 	特別支援教育課		4,645,158	4,642,335	2.1	0.00	2.1	4,661,622			
0946		事務	学校への指導・助言に係る事務	学校からの相談に対して、学校訪問指導等により専門的事項に関する指導・助言を行う	特別支援教育課		0	0	3.3	2.30	5.6	43,904			
0947		事務	計画研修・後援名義使用承認	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施に当たっての資料作成、講師選定及び連絡調整等を行う ・民間団体等が主催する特別支援教育に関連する事業に係る後援名義使用の願出に対し、承認の可否を行う 	特別支援教育課		0	0	0.3	2.20	2.5	19,600			
0948		事務	その他教育局に関連する事務	特別支援学校の運営費に関する事務、教育課程、教育相談、就学支援等に関する事務	特別支援教育課		0	0	0.0	3.70	3.7	29,008			
0949		一般	特別支援学校管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・(一般需用費)特別支援学校の管理運営費 ・(学校行事費)特別支援学校における学校行事のためのバス借り上げ経費 ・特別支援学校の実習に必要な経費 	特別支援教育課		183,522	161,915	0.7	3.80	4.5	218,802			
0952		一般	理療研修センター関連事業費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの事業実施に関する経費	特別支援教育課		4,754	470	0.1	0.00	0.1	5,538			
0953		維持費	理療研修センター維持費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの管理運営に関する経費	特別支援教育課		3,998	3,998	0.1	0.00	0.1	4,782			
0954		維持費	特別支援教育センター管理費(維持運営費)	特別支援教育センターの維持管理に関する経費	特別支援教育課		26,773	26,773	0.1	13.50	13.6	133,397			
0955		一般	特別支援教育センター関連経費	教員の調査研究事業。研究紀要、特別支援教育ほっかいどうの発行等	特別支援教育課		5,899	5,899	0.1	10.00	10.1	85,083			
0961		義務費	北海道教育支援委員会	北海道教育支援委員会の運営に要する経費	特別支援教育課		363	363	0.1	0.00	0.1	1,147			
0959		一般	特別支援学校スクールバス等感染症対策事業費	バス車内の過密状態を緩和し、感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便	特別支援教育課		95,824	47,912	0.0	0.00	0.0	95,824			
計						0	6,191,896	5,568,591	14.4	49.5	63.9				